

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	813,217	822,731	1,821,805
経常利益 (百万円)	76,482	84,333	163,438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	50,911	64,371	104,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,779	69,358	95,402
純資産額 (百万円)	477,908	608,357	552,552
総資産額 (百万円)	1,772,278	1,938,480	1,992,822
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.04	62.02	101.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	31.2	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,388	102,196	187,546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,780	5,255	31,912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,960	99,760	20,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	215,840	363,917	367,473

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.24	29.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(海外関係会社)

第1四半期連結会計期間において、アジアにおける建設事業の統括を行う子会社であるカジマ・オーバーシーズ・アジア(HQ)PTE・リミテッド、アジアにおける開発事業の統括を行う子会社であるカジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド及びシンガポールにおける建設事業を行う子会社であるカジマ・オーバーシーズ・アジア(シンガポール)PTE・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。なお、カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッドは特定子会社に該当する。

当第2四半期連結会計期間において、カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの傘下に、カジマ・コクラム・ホールディングス・PTY・リミテッド及びカジマ・コクラム・インターナショナル・PTY・リミテッドを新たに設立して連結子会社とした。併せて、カジマ・コクラム・ホールディングス・PTY・リミテッドを通じて、オーストラリア、ニュージーランド、中国及び米国等において建設事業を行うコクラム・ホールディングス・PTY・リミテッドの株式を取得して連結子会社とした上で、同社が所有する子会社のうち中国及び米国等の建設事業会社をカジマ・コクラム・インターナショナル・PTY・リミテッドの傘下に移管した。また、英国における子会社の統括を行う連結子会社カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド(特定子会社)は清算した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、全体として緩やかな成長を維持したが、欧米の政策動向の不確実性や地政学的リスクの拡大等により、先行きについては不透明な状況が続いた。

我が国経済については、好調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に、民間設備投資と個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にある。

国内建設市場においては、建設投資は公共・民間ともに底堅さを維持し、建設コストは総じて安定的に推移した。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、前年同四半期連結累計期間の国内受注高が高水準であった反動から、前年同四半期連結累計期間比21.6%減の7,593億円（前年同四半期連結累計期間は9,689億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同33.3%減の5,512億円（同8,268億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.2%増の8,227億円（前年同四半期連結累計期間は8,132億円）となった。

利益については、当社建設事業の利益率向上により完成工事総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比4.2%増の768億円（前年同四半期連結累計期間は737億円）、経常利益は同10.3%増の843億円（同764億円）となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間比26.4%増の643億円（前年同四半期連結累計期間は509億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、海外の増加により、前年同四半期連結累計期間比17.2%増の1,530億円（前年同四半期連結累計期間は1,306億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率の向上を主因に、前年同四半期連結累計期間比96.7%増の321億円（前年同四半期連結累計期間は163億円）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、官庁・民間ともに減少し、前年同四半期連結累計期間比12.5%減の3,519億円（前年同四半期連結累計期間は4,024億円）となった。

営業利益は、完成工事高の減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比23.8%減の341億円（前年同四半期連結累計期間は448億円）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比3.9%増の183億円(前年同四半期連結累計期間は176億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.8%増の19億円(前年同四半期連結累計期間は19億円)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.1%増の1,642億円(前年同四半期連結累計期間は1,624億円)となった。

営業利益は、売上総利益率の低下を主因に、前年同四半期連結累計期間比20.3%減の55億円(前年同四半期連結累計期間は69億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、オーストラリアにおける増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比17.8%増の1,977億円(前年同四半期連結累計期間は1,678億円)となった。

営業利益は、販管費の増加により、前年同四半期連結累計期間比44.6%減の19億円(前年同四半期連結累計期間は35億円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比543億円減少し、1兆9,384億円(前連結会計年度末は1兆9,928億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,021億円があった一方で、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加174億円及びたな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加169億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,101億円減少し、1兆3,301億円(前連結会計年度末は1兆4,402億円)となった。これは、有利子負債残高の減少867億円及び支払手形・工事未払金等の減少567億円があった一方で、未成工事受入金の増加187億円があったこと等によるものである。なお、有利子負債残高は、2,861億円(前連結会計年度末は3,729億円)となった。

純資産合計は、株主資本4,910億円、その他の包括利益累計額1,136億円、非支配株主持分36億円を合わせて、前連結会計年度末比558億円増加の6,083億円(前連結会計年度末は5,525億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.7ポイント好転し、31.2%(前連結会計年度末は27.5%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,021億円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は773億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益889億円に減価償却費93億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少1,034億円及び未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加166億円等の収入があった一方で、仕入債務の減少557億円、法人税等の支払額293億円及びたな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加186億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は167億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出60億円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が853億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額134億円の支出等により、997億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は729億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から35億円減少し、3,639億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題についての重要な変更はない。

なお、中期経営計画の最終年度となる平成30年3月期の業績予想（平成29年11月14日公表）は、売上高1兆8,300億円、経常利益1,500億円、有利子負債3,700億円としている。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は40億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 ～平成29年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	67,797	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52,691	4.98
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	18,815	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,593	1.76
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,688	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,141	1.53
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,546	1.28
計		271,769	25.70

(注) 当社は、自己株式を17,535千株(1.66%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,535,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,812,000	1,035,812	
単元未満株式	普通株式 3,965,022		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,812	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,535,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,535,000		17,535,000	1.66
計		17,535,000		17,535,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,093	368,904
受取手形・完成工事未収入金等	609,701	2 507,540
販売用不動産	58,038	65,851
未成工事支出金	92,273	103,006
開発事業支出金	32,615	28,428
その他のたな卸資産	16,409	19,045
その他	123,168	141,299
貸倒引当金	1,654	1,132
流動資産合計	1,304,646	1,232,944
固定資産		
有形固定資産	353,645	348,221
無形固定資産	8,418	10,219
投資その他の資産		
投資有価証券	264,755	282,174
その他	71,180	73,476
貸倒引当金	9,822	8,556
投資その他の資産合計	326,112	347,095
固定資産合計	688,176	705,536
資産合計	1,992,822	1,938,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,834	² 461,086
短期借入金	89,270	89,826
コマーシャル・ペーパー	75,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	210,429	229,171
引当金	19,133	21,614
その他	185,404	² 196,960
流動負債合計	1,117,072	1,018,660
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	128,656	126,332
退職給付に係る負債	56,064	56,829
その他	78,475	78,301
固定負債合計	323,197	311,462
負債合計	1,440,270	1,330,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	319,834	370,818
自己株式	6,505	6,531
株主資本合計	440,079	491,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,329	91,556
繰延ヘッジ損益	409	306
土地再評価差額金	20,108	20,011
為替換算調整勘定	10,952	3,847
退職給付に係る調整累計額	1,527	1,470
その他の包括利益累計額合計	108,453	113,638
非支配株主持分	4,018	3,680
純資産合計	552,552	608,357
負債純資産合計	1,992,822	1,938,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	733,648	736,635
開発事業等売上高	79,568	86,096
売上高合計	813,217	822,731
売上原価		
完成工事原価	632,153	629,020
開発事業等売上原価	64,667	70,626
売上原価合計	696,821	699,646
売上総利益		
完成工事総利益	101,494	107,615
開発事業等総利益	14,901	15,469
売上総利益合計	116,396	123,085
販売費及び一般管理費	1 42,629	1 46,252
営業利益	73,766	76,832
営業外収益		
受取配当金	3,730	3,034
その他	4,519	7,644
営業外収益合計	8,249	10,678
営業外費用		
支払利息	1,877	1,636
為替差損	1,729	715
その他	1,927	825
営業外費用合計	5,533	3,177
経常利益	76,482	84,333
特別利益		
為替換算調整勘定取崩額	-	4,382
その他	396	508
特別利益合計	396	4,891
特別損失		
固定資産除却損	108	165
減損損失	-	54
その他	75	44
特別損失合計	184	264
税金等調整前四半期純利益	76,694	88,960
法人税、住民税及び事業税	19,131	17,096
法人税等調整額	6,413	7,494
法人税等合計	25,544	24,590
四半期純利益	51,149	64,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失()	238	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,911	64,371

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	51,149	64,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,184	12,226
繰延ヘッジ損益	31	72
土地再評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	22,861	6,542
退職給付に係る調整額	108	24
持分法適用会社に対する持分相当額	462	801
その他の包括利益合計	38,369	4,988
四半期包括利益	12,779	69,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,946	69,662
非支配株主に係る四半期包括利益	166	304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,694	88,960
減価償却費	8,980	9,355
減損損失	-	54
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	1,685
引当金の増減額（は減少）	22,423	2,471
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	653	807
受取利息及び受取配当金	4,889	4,290
支払利息	1,877	1,636
為替差損益（は益）	799	880
固定資産除売却損益（は益）	26	56
為替換算調整勘定取崩額	-	4,382
売上債権の増減額（は増加）	34,417	103,493
販売用不動産の増減額（は増加）	1,604	1,087
未成工事支出金の増減額（は増加）	14,121	10,749
開発事業支出金の増減額（は増加）	7,412	6,365
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	3,953	2,635
仕入債務の増減額（は減少）	32,123	55,717
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 （は減少）	50,783	16,624
その他	13,047	9,387
小計	102,279	128,451
利息及び配当金の受取額	5,552	4,763
利息の支払額	1,874	1,619
法人税等の支払額	28,568	29,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,388	102,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	2,190	1,680
有形固定資産の取得による支出	10,560	6,014
有形固定資産の売却による収入	358	382
無形固定資産の取得による支出	1,344	680
投資有価証券の取得による支出	846	335
投資有価証券の売却等による収入	1,136	1,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	1,087
貸付けによる支出	3,374	2,140
貸付金の回収による収入	2,041	3,881
その他	2,000	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,780	5,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	706	872
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	80,000	75,000
長期借入れによる収入	8,507	4,170
長期借入金の返済による支出	2,670	3,661
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	623	616
配当金の支払額	9,344	13,493
その他	463	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,960	99,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,802	735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,155	3,555
現金及び現金同等物の期首残高	234,811	367,473
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （は減少）	184	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,840	363,917

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社3社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社3社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社16社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドは清算したため、連結の範囲から除外した。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、株式の取得により子会社となった2社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった4社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	百万円	百万円
関係会社	3,420	3,316
その他	8,128	8,956
計	11,548	12,272

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	9,159百万円	6,496百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	百万円
受取手形	1,734
支払手形	6,943
流動負債「その他」(営業外支払手形)	17

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	17,147	19,380
退職給付費用	952	958

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	224,228	368,904
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8,388	4,986
現金及び現金同等物	215,840	363,917

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,358	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	7,278	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,517	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	10,397	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	コクラム・ホールディングス・PTY・リミテッド
事業の内容	オーストラリア等における建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、オーストラリアの主要都市の他、中国、米国、ニュージーランド等でも事業展開しており、特にオーストラリア国内においては、医療・福祉施設、教育・研究・文化施設、生産施設など、非住宅分野の建設事業に強みがある。企業結合を通じて、当社グループのオーストラリアでの事業展開における課題のひとつであった非住宅分野での競争力を獲得することで、市場環境の変化にも対応可能な、バランスのとれた経営基盤の構築を図るものである。

(3) 企業結合日

平成29年5月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

コクラム・ホールディングス・PTY・リミテッド

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによる。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、平成29年5月2日から平成29年6月30日までの業績が含まれている。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

		百万円
取得の対価	現金	2,383
取得原価		2,383

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,980百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	130,615	399,643	16,737	98,367	167,852	813,217	-	813,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,784	877	64,075	8	67,744	67,744	-
計	130,615	402,427	17,615	162,442	167,860	880,962	67,744	813,217
セグメント利益	16,338	44,878	1,955	6,935	3,560	73,667	98	73,766

(注) 1 セグメント利益の調整額98百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,016	350,668	17,053	104,289	197,703	822,731	-	822,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,260	1,256	59,918	8	62,444	62,444	-
計	153,016	351,929	18,309	164,207	197,711	885,176	62,444	822,731
セグメント利益	32,142	34,193	1,970	5,524	1,971	75,803	1,029	76,832

(注) 1 セグメント利益の調整額1,029百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、オーストラリア等において建設事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん1,980百万円が発生している。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.04円	62.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	50,911	64,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	50,911	64,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,186	1,037,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成29年11月14日
中間配当金の総額	10,397,762,400円
1株当たりの額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。